

物流 現場 のミカタ

荷主企業が取り組む 物流戦略を知る Part4 「在庫保管の効率化」

2024年のドライバー時間外労働上限規制の施行が近づく中、荷主企業における物流体制の見直しが進んでいます。

今回は荷主企業が「在庫保管の効率化」を図る際の課題と、それに対応する物流企業の取り組みについて、船井総研ロジ株式会社の渡邊庸介氏に解説してもらいます。

自社物流を展開する荷主企業や物流子会社の皆様は取り組みの参考に、
物流企業の皆様は荷主企業の動きを知ることで、今後の対応策のヒントにしてください。



荷主企業の視点 在庫保有の拡大は倉庫設計に大きな影響

荷主企業が成長する中で、「商品の入れ替え」「品ぞろえの拡充」「海外調達不安などによる在庫保有方針の転換」はつきものです。そして、それらの変化は「荷頻度や出荷量、商品形状に応じた倉庫の保管方法」や「ピッキング間口の増加に合わせた保管再設計」「販売機会ロス回避するための倉庫スペースの確保」など倉庫設計に大きな影響を与えます。

倉庫在庫を効率よく管理する際の課題

物流環境が大きく変化する中、在庫保有は重要性を増しています。その延長線上に、効率よく在庫を保管するための倉庫設計があります。そこで出てくる荷主企業の課題は右記の通りです。

①の在庫管理手法は、荷主企業の日常業務の中で高度なものにブラッシュアップされていく業務領域です。一方②と③に関しては、①で検討した計画の実行と、その通りもしくはそれ以上に効率を上げる物流現場の領域になります。

- ①在庫コントロールをいかに高度化させるか?という「管理手法」の問題
- ②在庫コントロールの微調整を現場で合理的に判断できるか?という「実行」の問題
- ③SKU※増加や在庫増に合わせた保管キャパシティーが確保できるか?という「数的管理」の問題

※ Stock keeping Unitの略。在庫管理上の最小の品目数を数える単位。



物流企業の対応 現場視点で効率的な倉庫運営をサポート

業務を受託している物流企業では、荷主企業の変化に対して以下のように現場で受ける体制づくりが必要になります。

- ①SKU増加に対して作業効率を低下させない、「保管再設計」
- ②商品変化および出荷傾向の変化を分析した、「業務反映(改善による生産性低下の抑制)」
- ③倉庫キャパシティーオーバーを急に発生させないための、「キャパシティー数値管理と荷主企業との情報共有」

上記の3点が用意できていると、荷主企業の成長施策により物流効率を低下させない倉庫運営が可能になります。倉庫キャパシティー情報の共有は倉庫を守り、荷主企業にも倉庫の実態を知ってもらう重要なポイントとなります。ぜひ、荷主企業に必要とされる良きパートナーとなってください。

渡邊 庸介 (わたなべ ようすけ)

船井総研ロジ株式会社 ロジスティクスコンサルティング部部長、荷主企業の自社物流再構築支援プロジェクトを推進、特に物流企業との契約内容の見直し・業務の見直しなどの短期改善から拠点配置の見直しなどの中長期物流戦略立案に従事してきた。近年では荷主企業のコスト削減とサービスレベルの見直しに注力。現場改善の実践を物流担当者と一緒に活動することで社内へのノウハウ定着を図っている。

